

第66期決算公告

令和7年6月23日

三重県鈴鹿市国府町7754番地の1
株式会社ホンダロジスティクス
代表取締役 清水 宏

貸借対照表 (令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	66,493,866	負 債 の 部	20,597,734
I 流 動 資 産	29,401,666	I 流 動 負 債	18,214,622
現金及び預金	2,183,916	電子記録債権	1,246,200
受取手形	14,229	買掛金	4,034,039
売掛金	11,439,574	短期借入金	9,528,624
リース投資資産	91,470	リース債権	23,750
商製物品	38,208	未払金	477,764
原材料	31,112	未払費用	1,169,433
仕掛品	22,793	未払法人税等	364,240
貯蔵品	33,925	未払消費税等	344,164
前払費用	402,137	契約負債	27,054
短期貸付金	364,161	前受金	46,527
未収入金	13,895,348	預り金	114,139
立替金	730,450	預り保証金	2,923
仮払金	106,702	賞与引当金	835,758
II 固 定 資 産	37,092,200	II 固 定 負 債	2,383,111
(有形固定資産)	(21,112,666)	リース債権	35,176
建物	5,528,863	退職給付引当金	2,001,796
構築物	1,074,650	役員退職慰労引当金	164,735
機械及び装置	571,541	資産除去債務	13,475
車輛及び運搬具	424,619	繰延税金負債	50,640
工具器具及び備品	441,439	長期預り保証金	36,613
土地	11,437,672	物流拠点再編関連損失引当金	80,675
リース資産	52,097	純 資 産 の 部	45,896,132
建設仮勘定	1,581,782	I 株 主 資 本	45,870,053
(無形固定資産)	(298,012)	資本金	1,300,000
電話加入権	26,655	(利益剰余金)	(44,570,053)
電気通信施設利用権	4	利益準備金	325,000
水道施設利用権	9,470	(その他利益剰余金)	(44,245,053)
電気ガス供給施設利用権	42	圧縮記帳積立金	85,794
ソフトウェア	261,839	別途積立金	28,415,000
(投資その他の資産)	(15,681,520)	繰越利益剰余金	15,744,258
投資有価証券	85,092	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	26,078
関係会社株式	9,721,430	その他有価証券評価差額金	26,078
出資金	187,478		
関係会社出資金	734,123		
破産更生債権等	60,551		
長期前払費用	42,530		
長期未収入金	2,195		
敷入金	734,705		
差入保証金	70,075		
預託金	2,492		
前払年金費用	4,101,096		
その他投資	4,800		
貸倒引当金	△65,051		
合 計	66,493,866	合 計	66,493,866

損 益 計 算 書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		59,598,050
営業原価		52,403,078
営業総利益		7,194,971
販売費及び一般管理費		3,564,320
営業利益		3,630,650
営業外収益		
受取利息	1,805	
受取配当金	2,850,286	
その他営業外収益	204,771	3,056,862
営業外費用		
支払利息	34,753	
長期前払費用償却費	4,591	
為替差損	47,214	
その他営業外費用	14,840	101,400
経常利益		6,586,112
特別利益		
固定資産売却益	19,918	
物流拠点再編関連損失引当金戻入額	66,108	86,026
特別損失		
固定資産売却損	43,669	
固定資産廃却損	32,608	
物流拠点再編関連損失引当金繰入額	36,675	
物流拠点再編関連損失	49,080	162,033
税引前当期純利益		6,510,105
法人税、住民税及び事業税	695,244	
法人税等調整額	397,048	1,092,292
当期純利益		5,417,812

株主資本等変動計算書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

(単位：千円)

株主資本			
資本金	当期首残高		1,300,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>1,300,000</u>
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		325,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>325,000</u>
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	当期首残高		91,658
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩	<u>△5,863</u>
	当期末残高		<u>85,794</u>
別途積立金	当期首残高		28,415,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>28,415,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		13,700,582
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩	5,863
		剰余金の配当	<u>△3,380,000</u>
		当期純利益	5,417,812
	当期末残高		<u>15,744,258</u>
利益剰余金合計	当期首残高		42,532,240
	当期変動額	剰余金の配当	<u>△3,380,000</u>
		当期純利益	5,417,812
	当期末残高		<u>44,570,053</u>
株主資本合計	当期首残高		43,832,240
	当期変動額	剰余金の配当	<u>△3,380,000</u>
		当期純利益	5,417,812
	当期末残高		<u>45,870,053</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高		30,717
	当期変動額	(純額)	<u>△4,638</u>
	当期末残高		<u>26,078</u>
純資産合計	当期首残高		43,862,958
	当期変動額	剰余金の配当	<u>△3,380,000</u>
		当期純利益	5,417,812
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△4,638</u>
	当期末残高		<u>45,896,132</u>

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

市場価格のない株式等 ... 移動平均法による原価法を採用しています。

2) デリバティブ

時価法を採用しています。

3) 棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品... 最終取得原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法を採用しています。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により処理しています。

3) リース資産 ... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金 ... 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

3) 退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

4) 役員退職慰労引当金... 役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5) 物流拠点再編関連損失引当金... 物流拠点の集約・移管に伴い発生する損失見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

物流サービスに係る収益は、主に Honda 製品や部品、補修部用品の輸送、梱包、保管、出荷等によるサービスであり、顧客との契約に基づいて物流サービスを提供する履行義務を負っています。輸送、梱包、出荷等の業務については、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しています。保管業務については、契約期間にわたり均等に履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しています。

(5) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上した項目のうち、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は、次のとおりです。

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の減損

当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産

21,112,666 千円

無形固定資産

298,012 千円

当社が保有している有形固定資産及び無形固定資産は規則的に減価償却していますが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しています。固定資産の評価は、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローによって見積っています。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において固定資産の減損損失の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（相殺消去前）

663,318 千円

繰延税金資産の算出に関しては、当社は将来の事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき当期実績を踏まえ、実現可能性の高いシナリオを考慮した金額を算出し、計上しています。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 物流拠点再編関連損失引当金

当事業年度の計算書類に計上した金額

物流拠点再編関連損失引当金

80,675 千円

物流拠点の集約・移管に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しています。当該引当金は、決算日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づき計上しています。債務の決済に要する支出額は、将来の起こり得る結果を総合的に勘案して算定していますが、予想し得ない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の損失が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|---------------|
| (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務 | |
| 担保に供している資産 | |
| 建物 | 833,668 千円 |
| 土地 | 679,729 千円 |
| (2) 資産に係る減価償却累計額 | |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 26,404,755 千円 |
| (3) 保証債務 | |
| 「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務 | 74,698 千円 |
| (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 21,775,822 千円 |
| 短期金銭債務 | 11,137,729 千円 |

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

- | | |
|--|---------------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高の総額 | 53,570,813 千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高の総額 | 1,189,455 千円 |
| (2) 物流拠点再編関連損失引当金戻入額 | |
| 物流拠点再編に伴い発生する賃借倉庫の原状回復費用及び原状回復期間の賃借料、移管費用の損失見込額を計上した物流拠点再編関連損失引当金について、物流拠点再編関連費用が確定しましたので、損失見込額との差額を計上しています。 | 66,108 千円 |
| (3) 物流拠点再編関連損失引当金繰入額 | |
| 日高用品物流センター退去及び埼玉用品物流センターレイアウトに伴い発生する移管費用、設備廃却費用、原状回復費用、集約レイアウト費用の損失見込額を引当金として計上しています。 | 36,675 千円 |
| (4) 物流拠点再編関連損失 | |
| 成田輸出入センター移管に伴い発生する移管費用及び原状回復費用、関連倉庫の移管費用を計上しています。 | 49,080 千円 |

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 | 普通株式 26,000,000 株 |
|-------------------------|-------------------|

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和6年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,236,000千円	86.00円	令和6年3月31日	令和6年6月24日
令和6年10月29日 取締役会	普通株式	1,144,000千円	44.00円	令和6年9月30日	令和6年12月25日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和7年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,444,000千円	利益 剰余金	94.00円	令和7年3月31日	令和7年6月23日

VI. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因に関する事項

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金加算額、賞与引当金加算額、物流拠点再編関連損失引当金加算額であり、繰延税金負債の発生は、前払年金費用減算額及び圧縮記帳積立金等です。

(2) グループ通算制度の適用に関する事項

当社は、本田技研工業株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、流通加工設備・車輛及び運搬具の一部及び電子計算機器の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

VIII. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。また、支払利息の発生を抑えるためグループ内で資金の一元管理（キャッシュマネージメントシステム）を行っています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先の期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を毎月モニタリングすることで、債権回収懸念の早期把握や軽減を図っています。なお、その一部には外貨建債権があり為替の変動リスクに晒されています。また、貸付金のうち短期は主にキャッシュマネージメントシステムによるものであり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されています。金利の変動リスクについては、定期的に金利の動向を把握することにより管理しています。投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっています。なお、その一部には外貨建債務があり為替の変動リスクに晒されています。また、借入金のうち短期は主に運転資金用であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されています。金利の変動リスクについては貸付金同様、定期的に金利の動向を把握することにより管理しています。資金調達に係る流動性リスクについては、月度毎に資金計画表を作成、更新することで管理しています。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、主に外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約であり、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額9,755,340千円、うち関係会社株式9,721,430千円)、出資金187,478千円及び関係会社出資金734,123千円は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	51,182	51,182	-

(注) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	本田技研工業(株)	被所有 直接100%	物流サービスの提供	海外向け部品 包装業務等	39,309,213	売掛金	7,706,252
				資金借入(注)	25,007,054	短期貸付金	13,895,348
				資金貸付(注)	28,588,490		

取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 取引条件は、市場価格および役務提供内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

※ 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注) CMS(キャッシュマネジメントシステム)によるものです。

利率は0.19%~0.62%であり、返済期限や担保提供はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ホンダテクノフォート	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	7,772,086 6,850,000	短期借入金	5,855,637
	㈱ベストロジ三重	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	2,234,396 1,897,875	短期借入金	857,160
				子会社株式の 取得(注4)	285,123	-	-
	㈱ベストロジ静岡	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	366,346 362,021	短期借入金	270,391
	㈱ベストロジ埼玉	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	1,041,969 772,708	短期借入金	623,971
				子会社株式の 取得(注4)	369,627	-	-
	㈱ベストロジ栃木	所有 直接 60% 間接 40%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	308,274 447,022	短期借入金	1,176,543
				土地の売却 (注5)	54,870	-	-
	㈱ベストロジ熊本	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	916,535 882,150	短期借入金	64,115
㈱ベスト・トランスポート	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	903,024 765,022	短期借入金	680,804	
ホンダ自動車販売㈱ 浜松	所有 直接 100%	役員兼任	-	-	破産更生債権等 (注2)	60,551	
LSL TRANSPORTES LTDA. (ブラジル)	所有 間接 100%	役員兼任	資金返済(注3)	500,000	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMS (キャッシュマネジメントシステム) によるものです。

利率は0.44%~0.87%であり、返済期限や担保提供はありません。

(注2) 破産更生債権等に対し、60,551千円の貸倒引当金を計上しています。

(注3) 資金の貸付の取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

(注4) 子会社株式の取得に係る取引金額については、独立の第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その評価を勘案して決定しています。

(注5) 土地の売却に係る取引金額については、独立の第三者機関に不動産鑑定評価額の算定を依頼し、その評価を勘案して決定しています。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,765円23銭

1株当たり当期純利益金額

208円37銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XII. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。